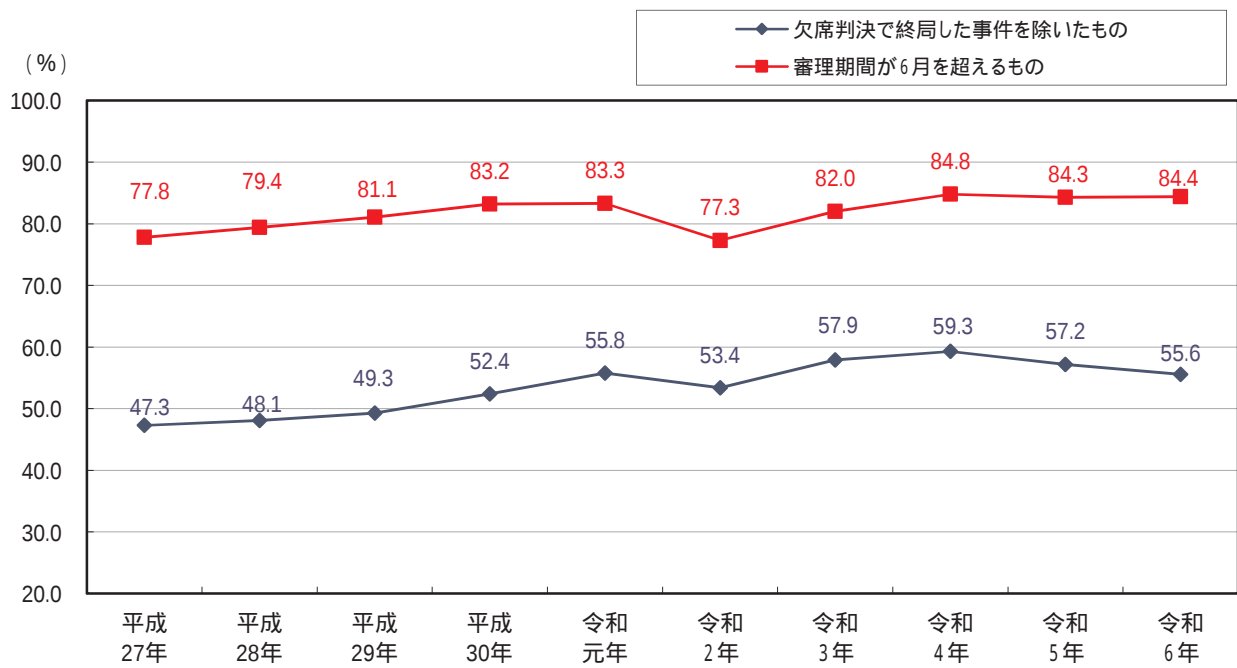


【図1】 争点整理実施率(民事第一審訴訟)

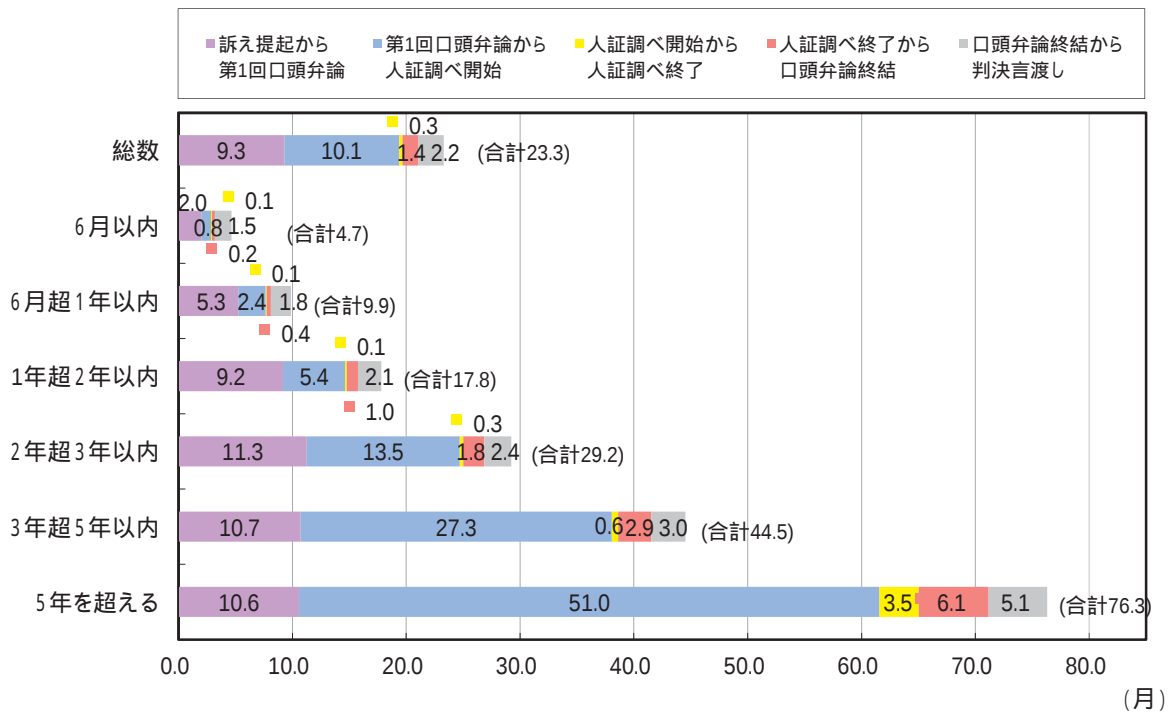


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

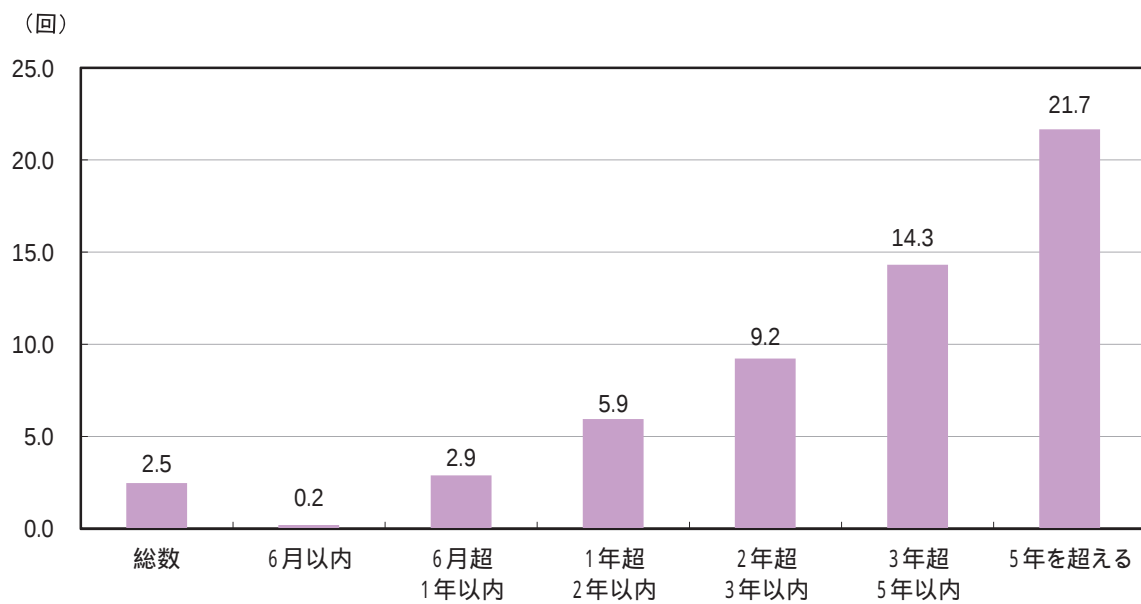
【表2】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(民事第一審訴訟)

	事件数	訴え提起から 第1回口頭弁論 (月)	第1回口頭弁論 から人証調べ開 始(月)	人証調べ開始か ら人証調べ終了 (月)	人証調べ終了か ら口頭弁論終結 (月)	口頭弁論終結 から判決言渡し (月)	合計 (月)
平成26年	15,872	2.4	12.9	0.4	2.0	2.0	19.6
平成27年	15,559	2.4	13.3	0.3	1.9	2.0	19.9
平成28年	15,034	2.5	13.5	0.3	1.9	2.0	20.3
平成29年	14,569	2.6	13.8	0.3	1.9	2.1	20.6
平成30年	13,744	2.8	14.0	0.3	1.9	2.1	21.2
令和元年	13,052	2.9	14.5	0.3	1.8	2.2	21.7
令和2年	10,759	3.1	15.2	0.3	2.0	2.3	22.8
令和3年	13,161	4.1	15.2	0.4	1.6	2.2	23.5
令和4年	13,317	5.4	13.9	0.3	1.6	2.2	23.4
令和5年	12,795	7.3	12.2	0.4	1.6	2.2	23.7
令和6年	11,643	9.3	10.1	0.3	1.4	2.2	23.3

【図3】 人証調べを実施して判決で終局した事件における審理期間別の各手続段階の平均期間の状況
(民事第一審訴訟)



【図4】 審理期間別の平均争点整理期日回数(民事第一審訴訟)



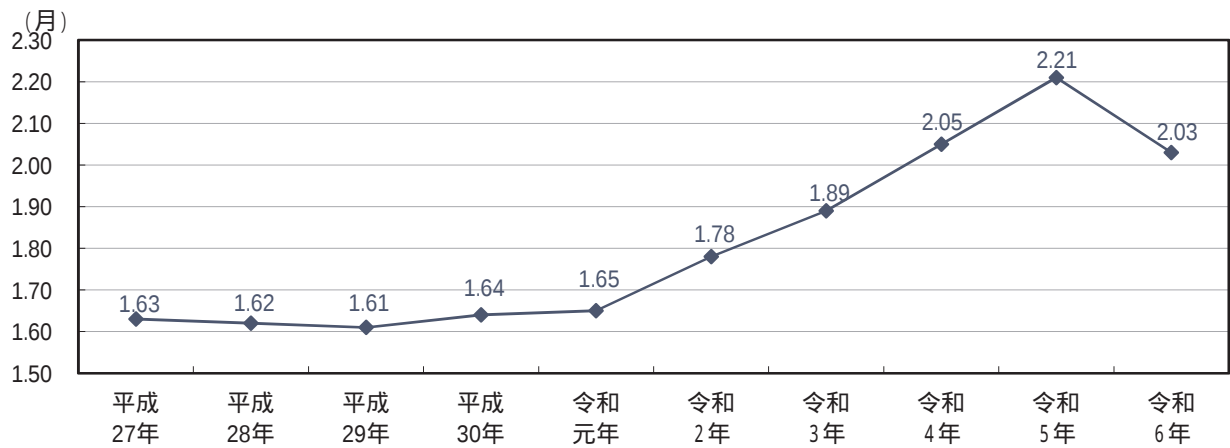
準備的口頭弁論手続又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表5】 訴え提起前の証拠収集処分の新受件数

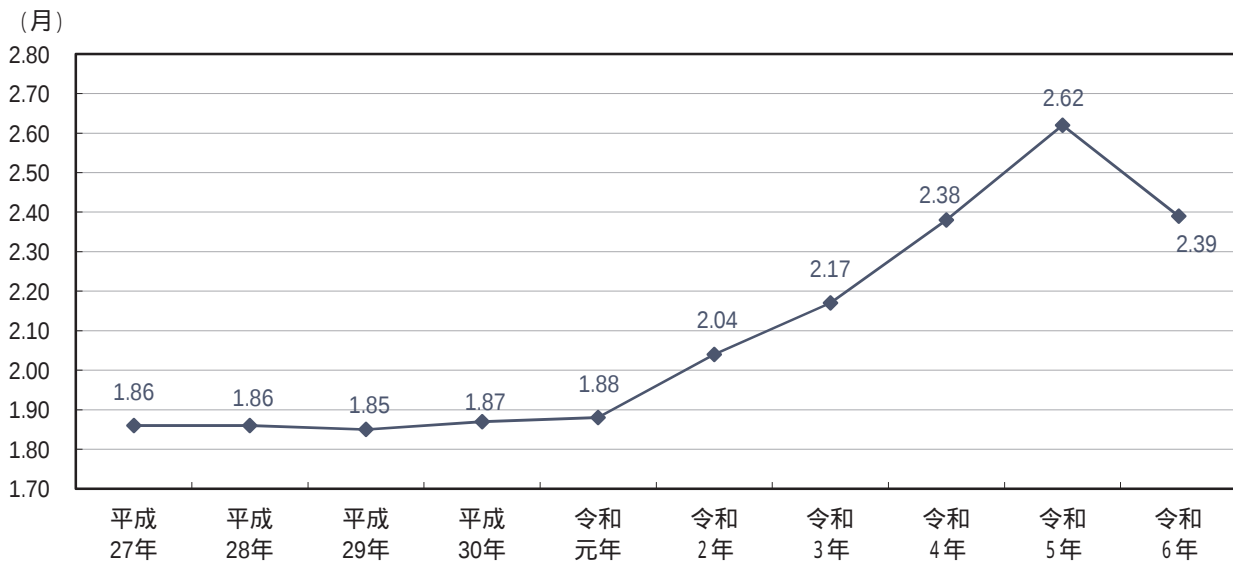
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
55	62	71	78	46	64	54	52	44	29

【図6】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟)



判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【図7】 対席判決で終局した事件の平均期日間隔(民事第一審訴訟)

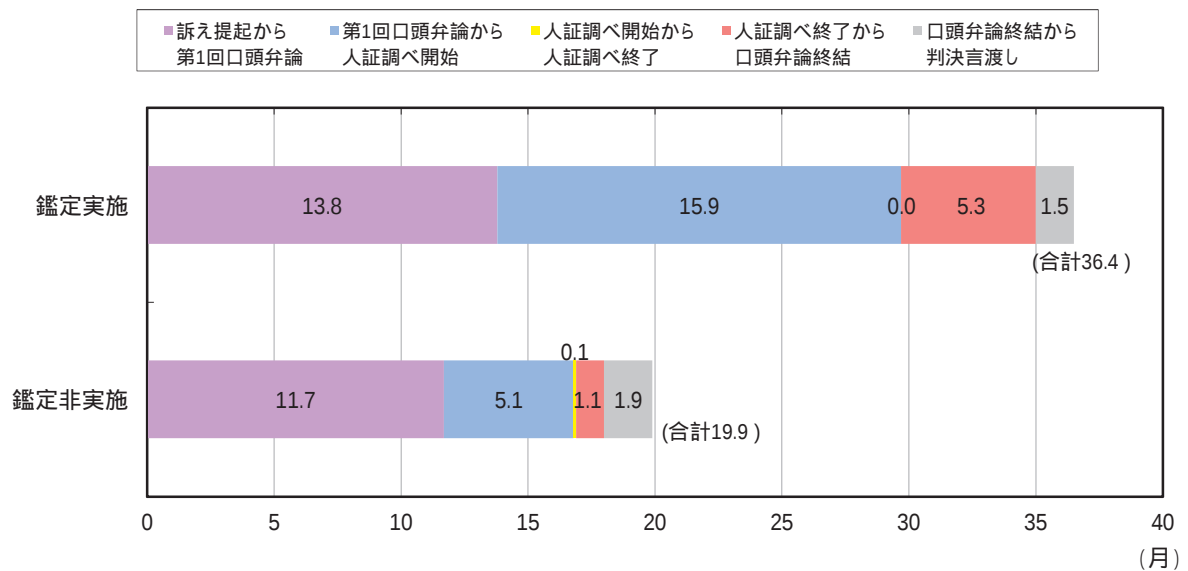


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表8】 文書提出命令申立件数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
民事事件に関するもの	2,825	2,575	2,433	2,212	2,058	1,820	2,260	2,008	2,059	1,827
行政事件に関するもの	152	159	119	131	123	138	140	81	76	83
合計	2,977	2,734	2,552	2,343	2,181	1,958	2,400	2,089	2,135	1,910

【図9】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定の有無別の各手続段階の平均期間の状況(交通損害賠償訴訟事件)

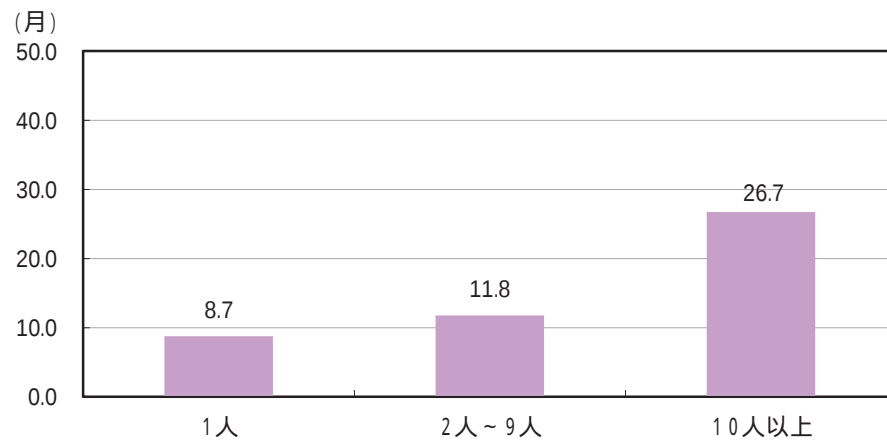


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

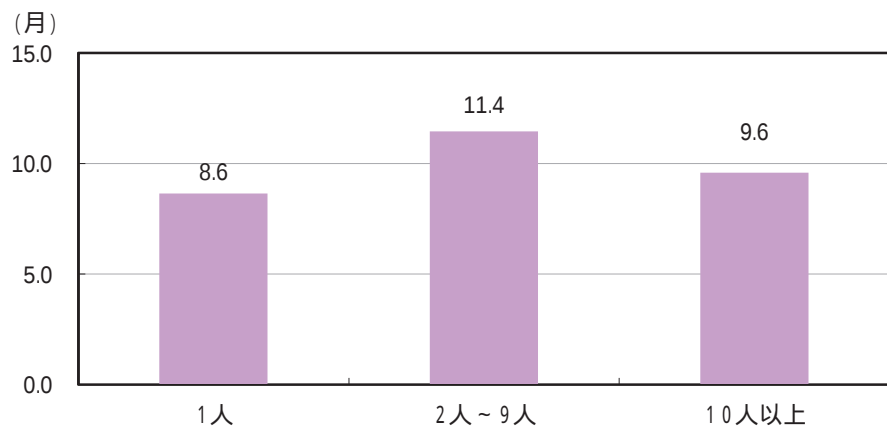
【表10】 鑑定の有無別の平均審理期間
(交通損害賠償訴訟事件)

	鑑定実施	鑑定非実施
平均審理期間(月)	33.5	12.3
事件数	43 (0.3%)	13,703

【図11】 原告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟)

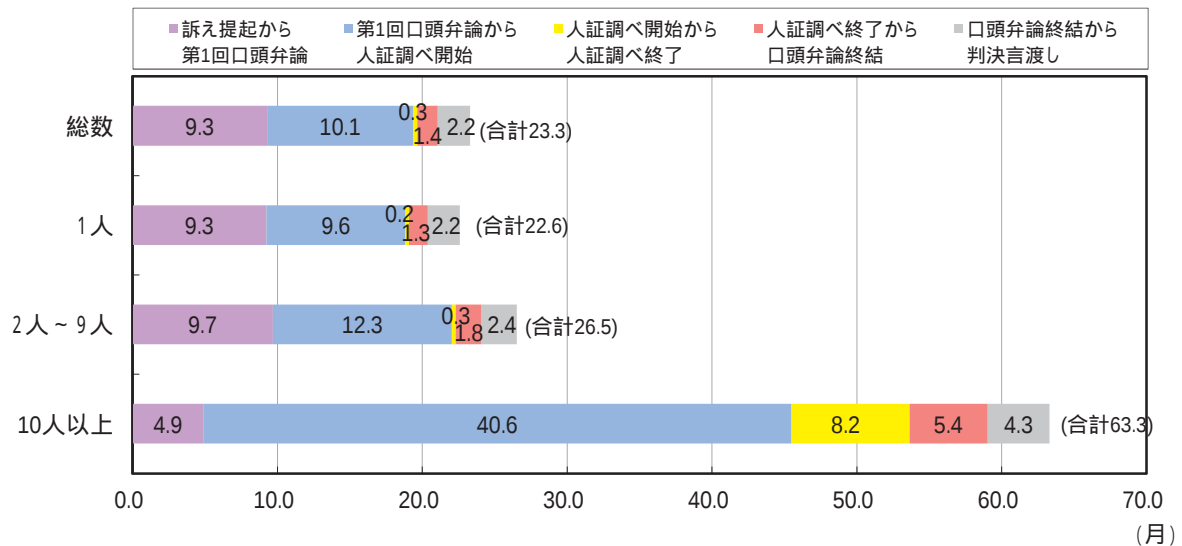


【図12】 被告数別の平均審理期間(民事第一審訴訟)

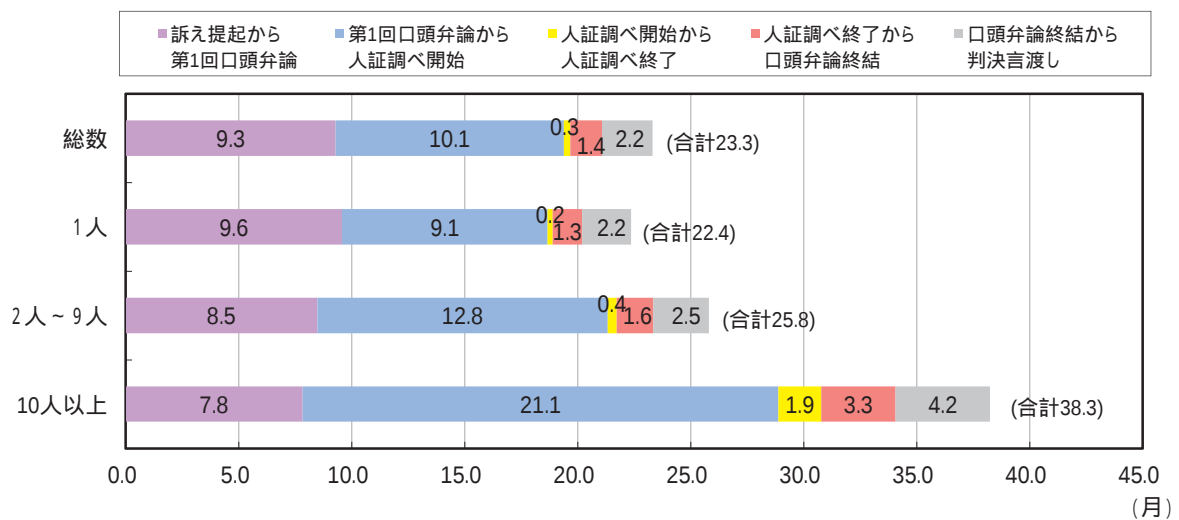


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図13】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告数別の各手続段階の平均期間の状況
(民事第一審訴訟)

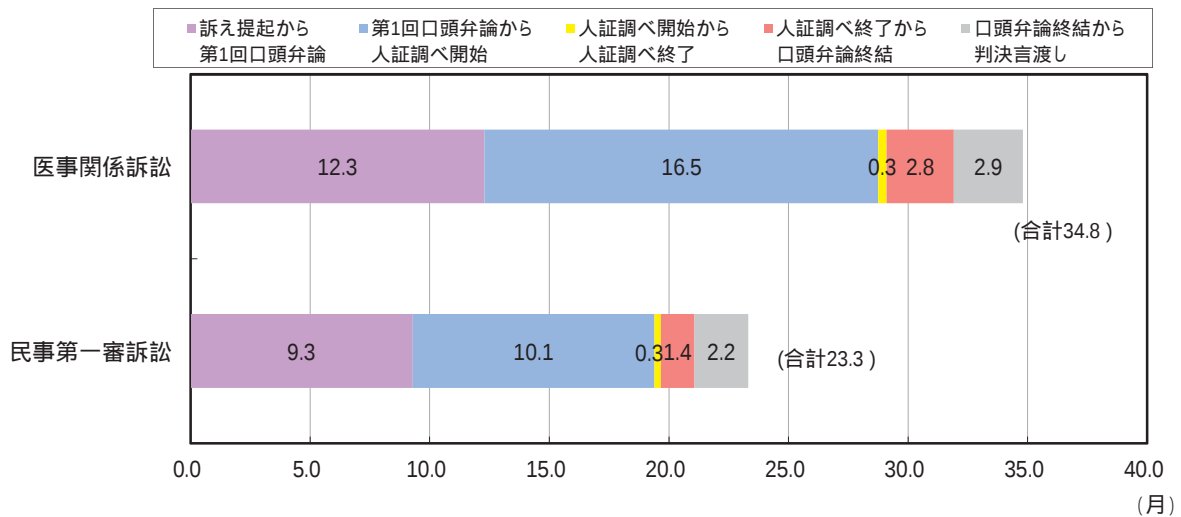


【図14】 人証調べを実施して判決で終局した事件における被告数別の各手続段階の平均期間の状況
(民事第一審訴訟)

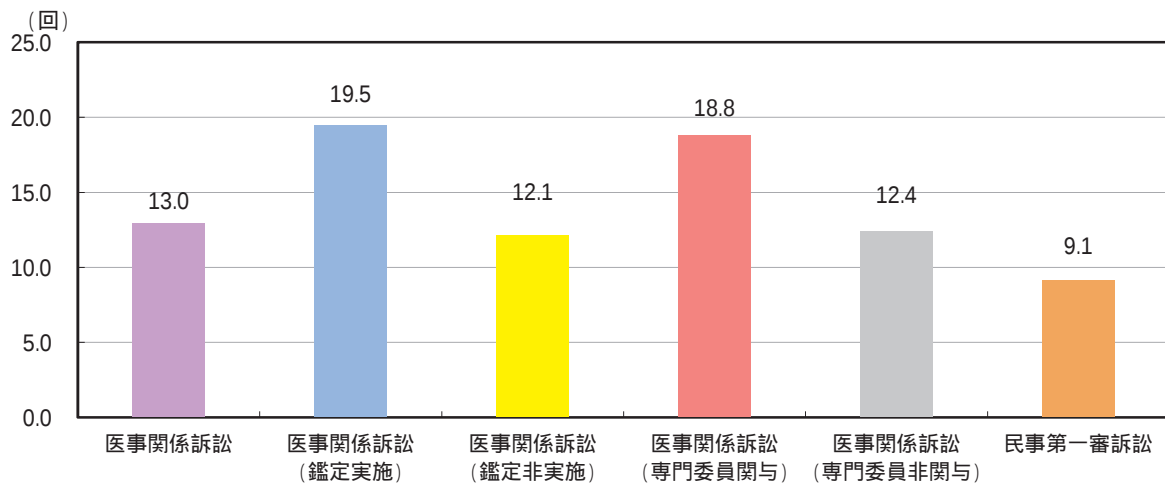


【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図15】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



【図16】 人証調べを実施した事件における平均争点整理期日回数
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施していない事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

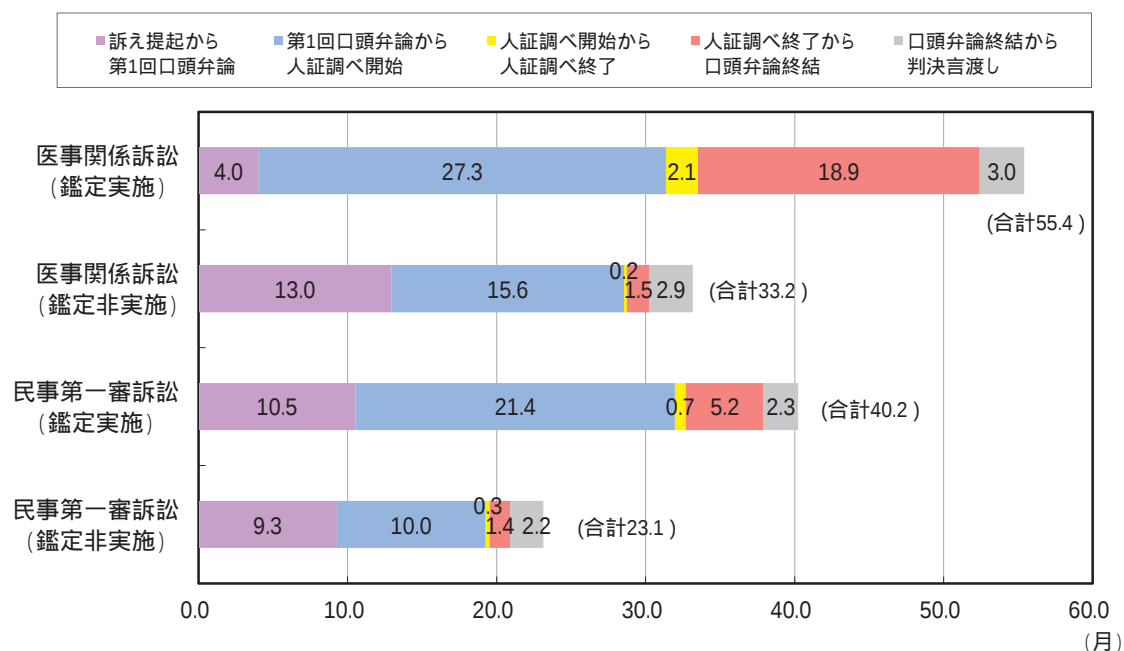
【表17】 人証調べを実施して判決で終局した事件の平均期日間隔
(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)

	民事第一審訴訟	医事関係訴訟	医事関係訴訟 鑑定実施	医事関係訴訟 鑑定非実施
事件数	11,643	162	12	150
平均期日間隔 (月)	2.2	2.4	2.6	2.4

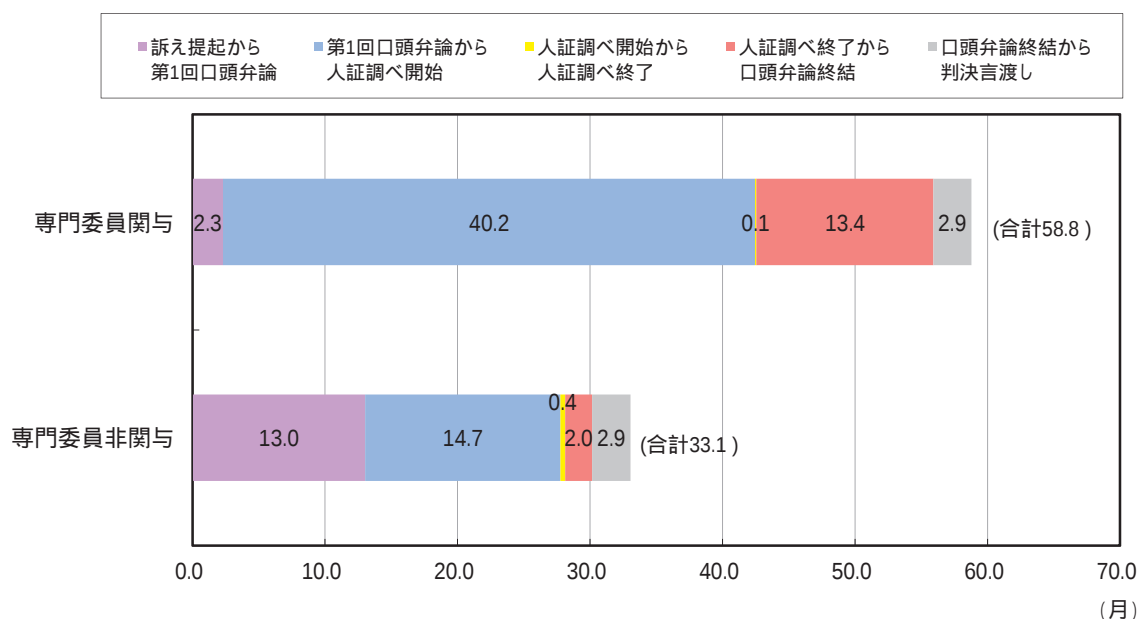
判決言渡し期日として1期日を考慮した上で算出した。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図18】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟及び民事第一審訴訟)



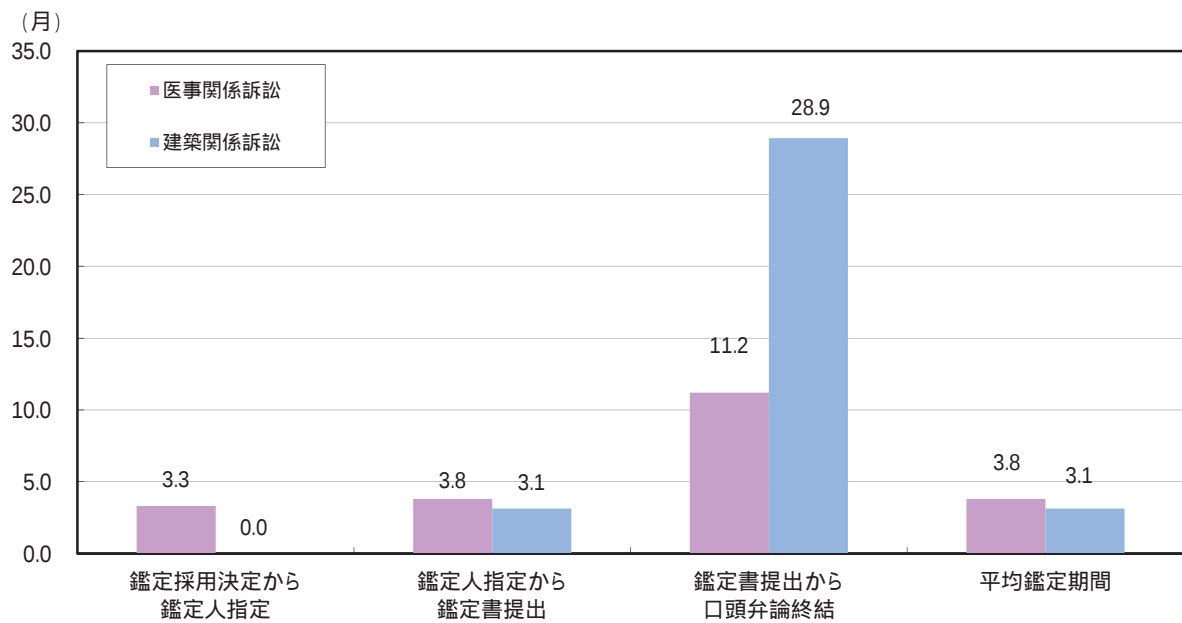
【図19】 人証調べを実施して判決で終局した事件における専門委員の関与の有無別の各手続段階の平均期間の状況(医事関係訴訟)



【表20】 証拠保全事件数及び証拠保全実施事件割合(医事関係訴訟)

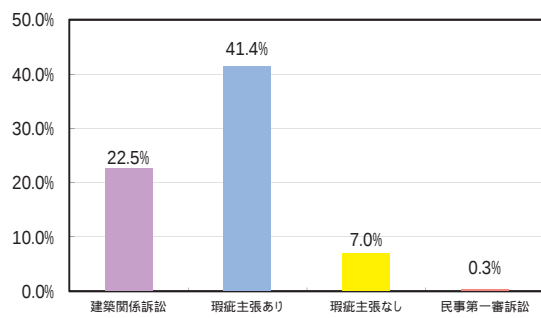
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
証拠保全事件数	117	116	101	98	79	82	43	68	53	49	45
証拠保全 実施事件割合	15.3%	15.4%	13.5%	13.0%	10.3%	10.0%	6.6%	8.3%	6.6%	6.5%	6.7%

【図21】 鑑定に要する期間(医事関係訴訟及び建築関係訴訟)

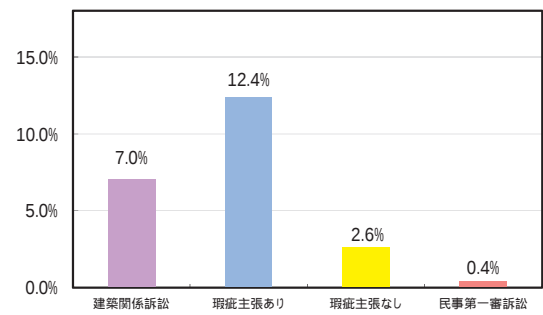


鑑定採用決定から鑑定人指定については、令和5年及び令和6年を合算したデータである。
また、鑑定採用決定と鑑定人指定が同日に行われた事件を除いたデータである。
鑑定書提出から口頭弁論終結については、判決により終局した事件のデータである。

【図2.2】 調停に付された事件の割合
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

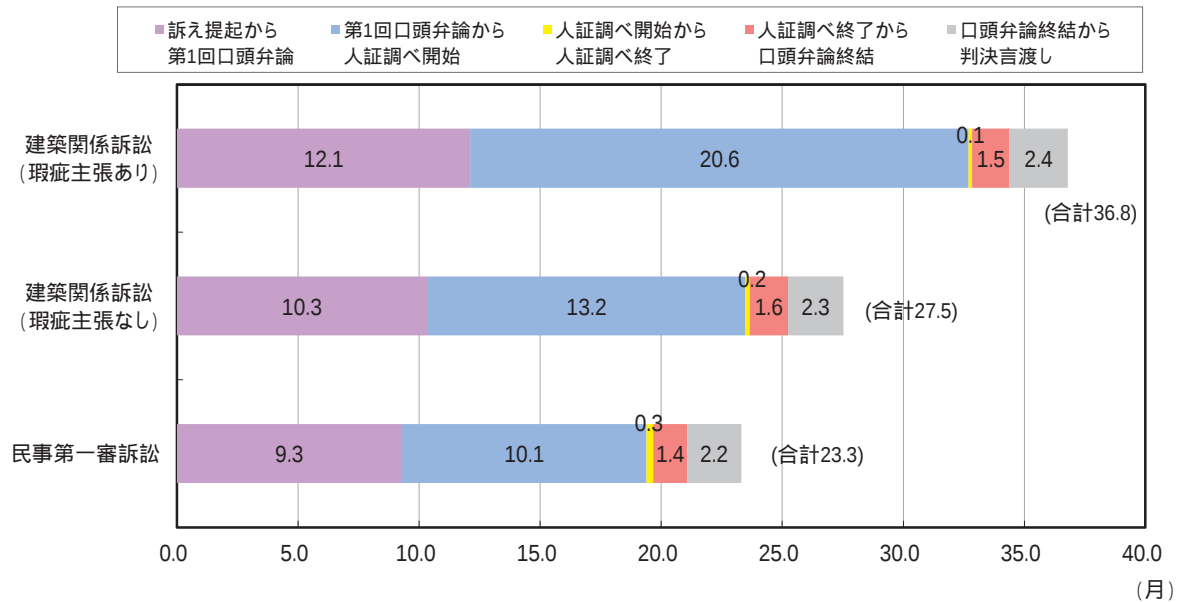


【図2.3】 専門委員関与率
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)



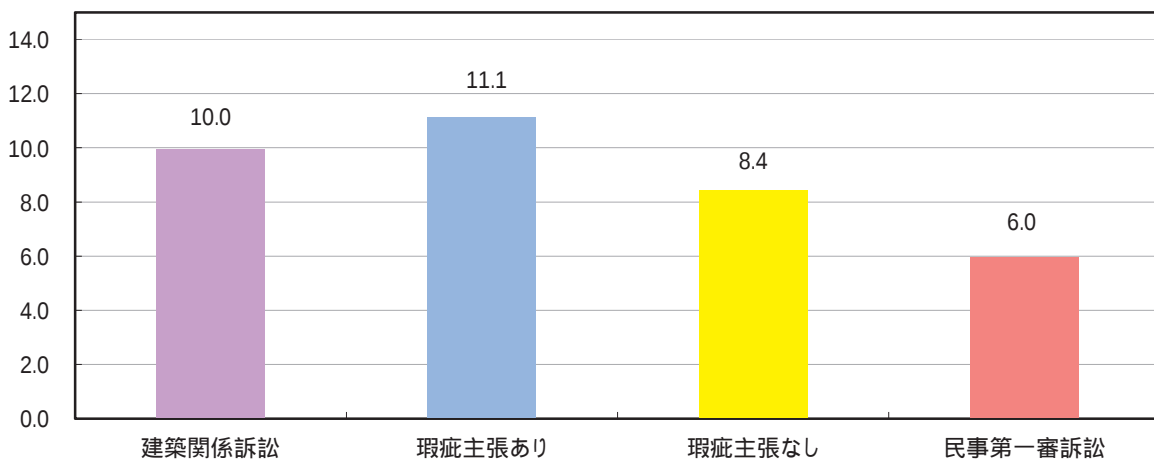
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図24】 人証調べを実施して判決で終局した事件における各手続段階の平均期間の状況
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)



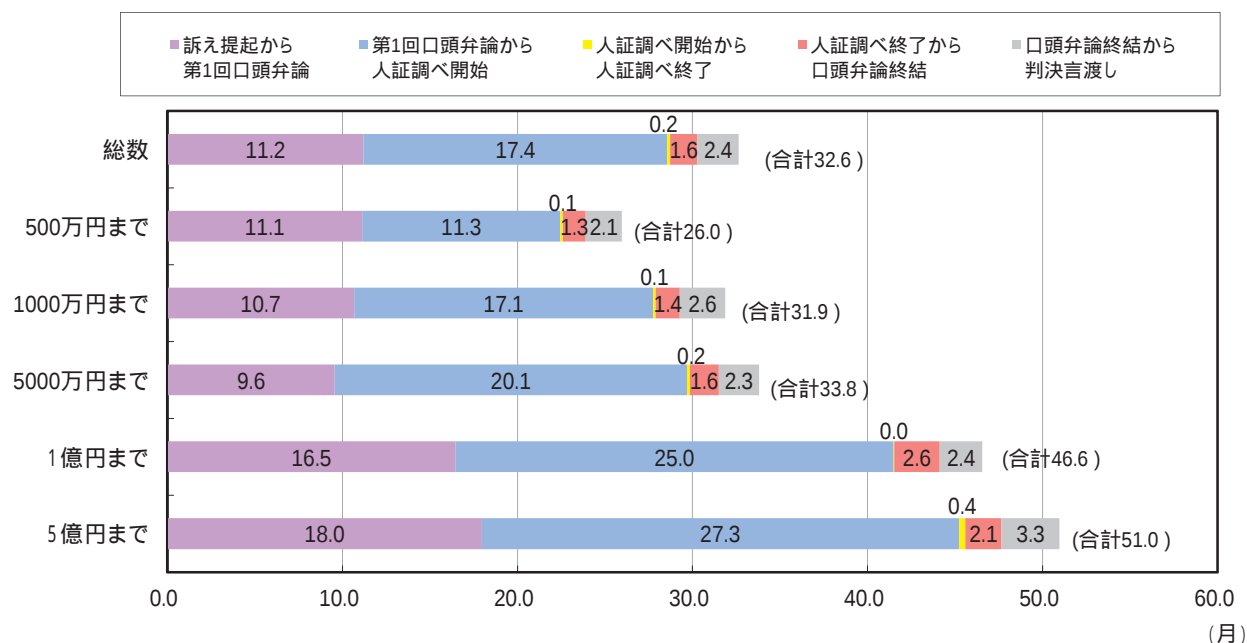
【図25】 争点整理手続に付された事件における平均争点整理期日回数
(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)

(回)



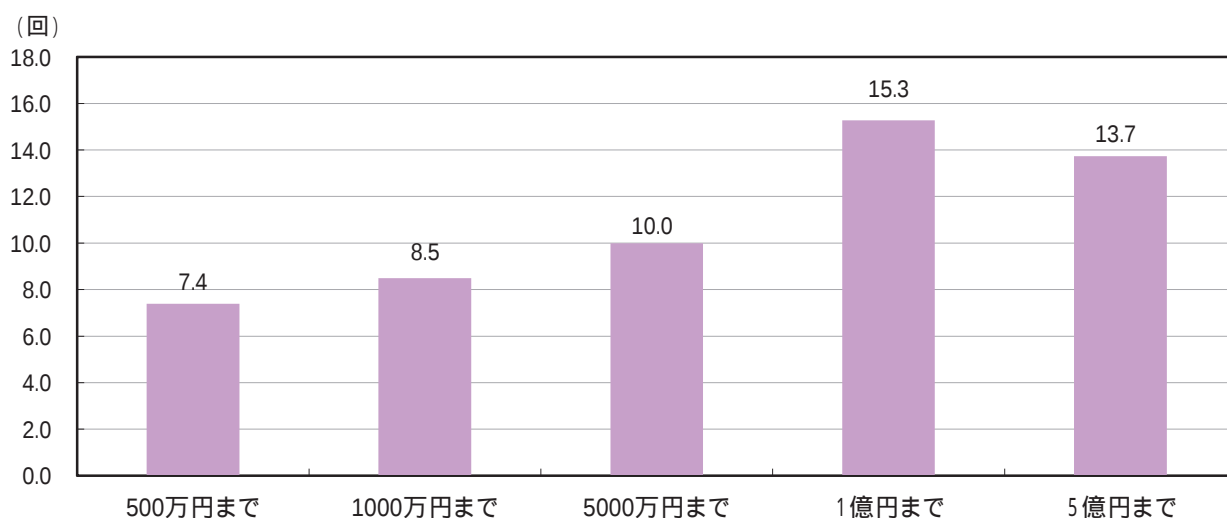
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図26】 人証調べを実施して判決で終局した事件における訴額別の各手続段階の平均期間の状況 (建築関係訴訟)



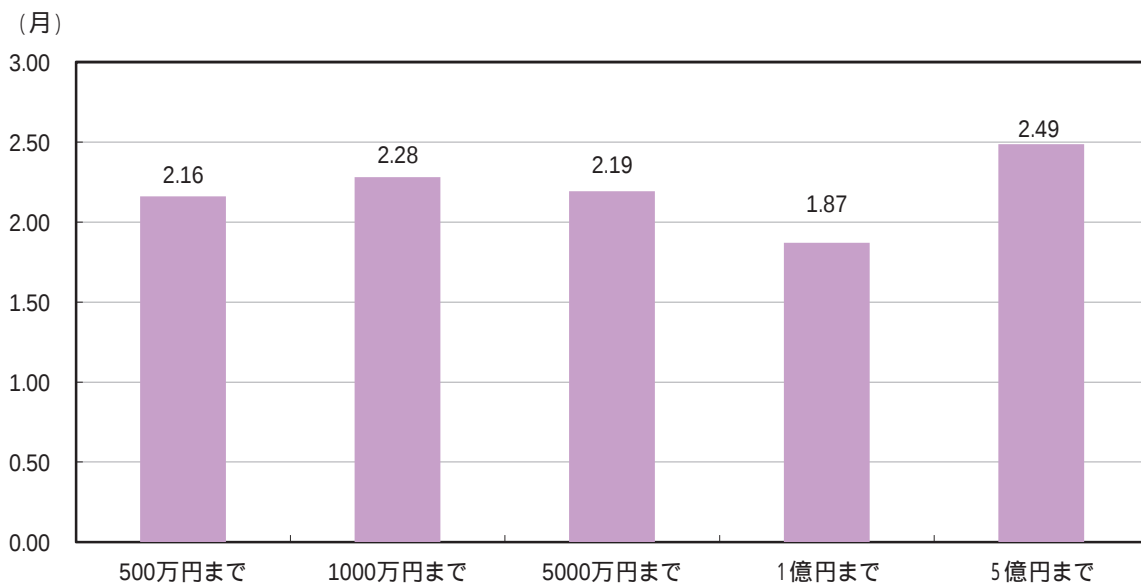
訴額について、算定不能及び非財産権上の請求のものを除く。

【図27】 争点整理手続に付された事件における訴額別の争点整理期日回数 (建築関係訴訟)



調停に付された事件を除く。

【図28】 訴額別の平均期日間隔(建築関係訴訟)



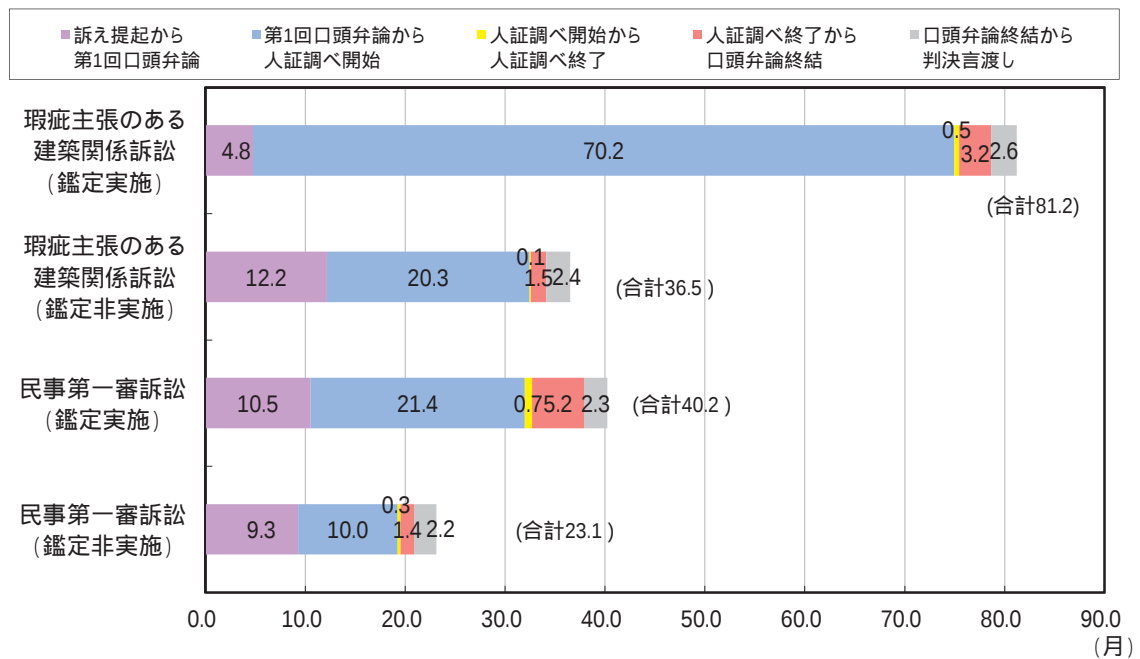
調停に付された事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

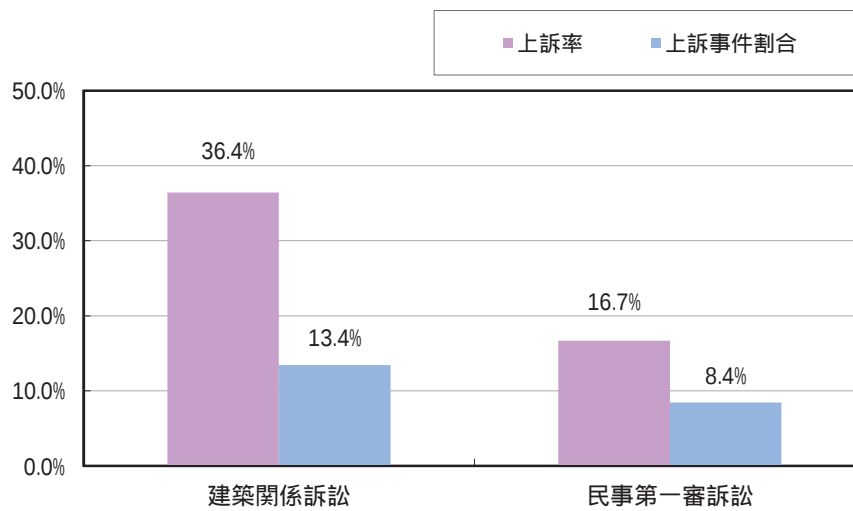
【表29】 人証調べ実施率と平均人証数(建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件)

	建築関係訴訟	民事第一審訴訟
人証調べ実施率	22.4%	11.4%
平均人証数	0.6	0.3
平均人証数 (人証調べ実施事件)	2.9	2.6
人証調べ実施事件数	407	15,835

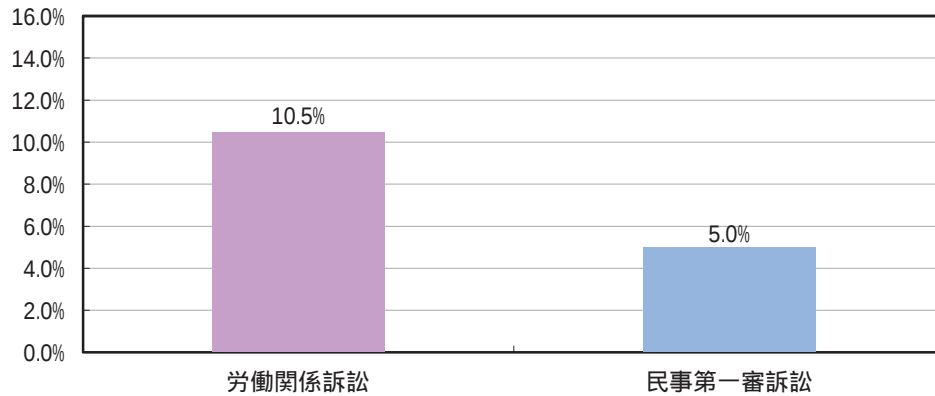
【図30】 人証調べを実施して判決で終局した事件における鑑定実施の有無別の各手続段階の平均期間の状況(瑕疵主張のある建築関係訴訟及び民事第一審訴訟)



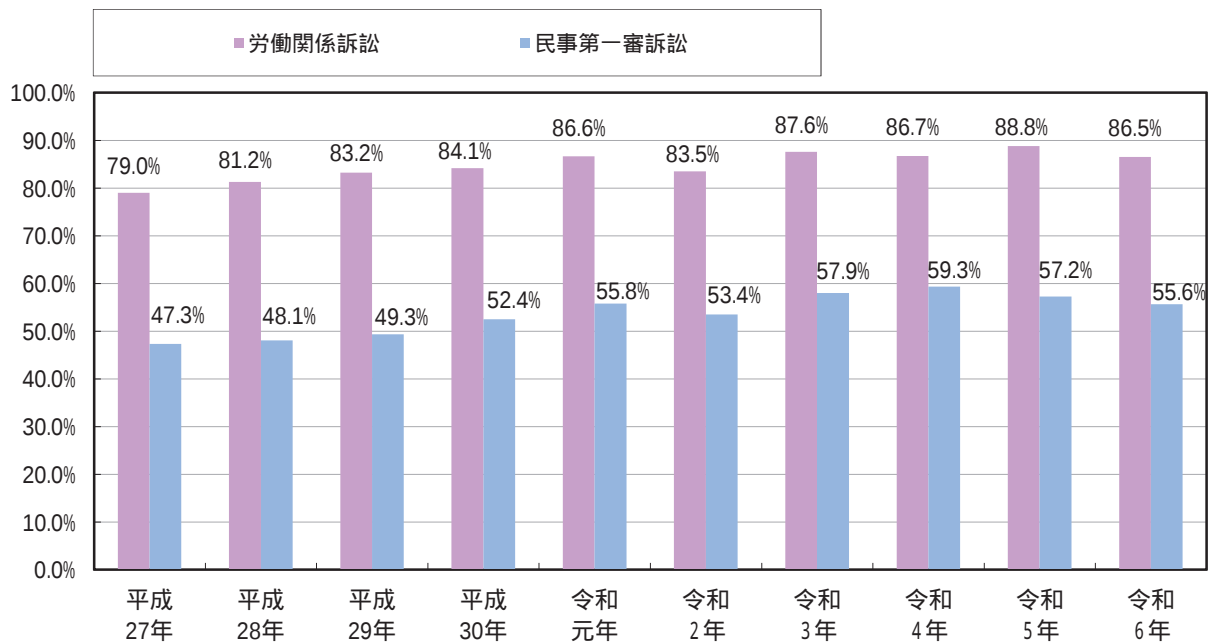
【図31】 上訴率及び上訴事件割合(建築関係訴訟)



【図32】 合議率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件)



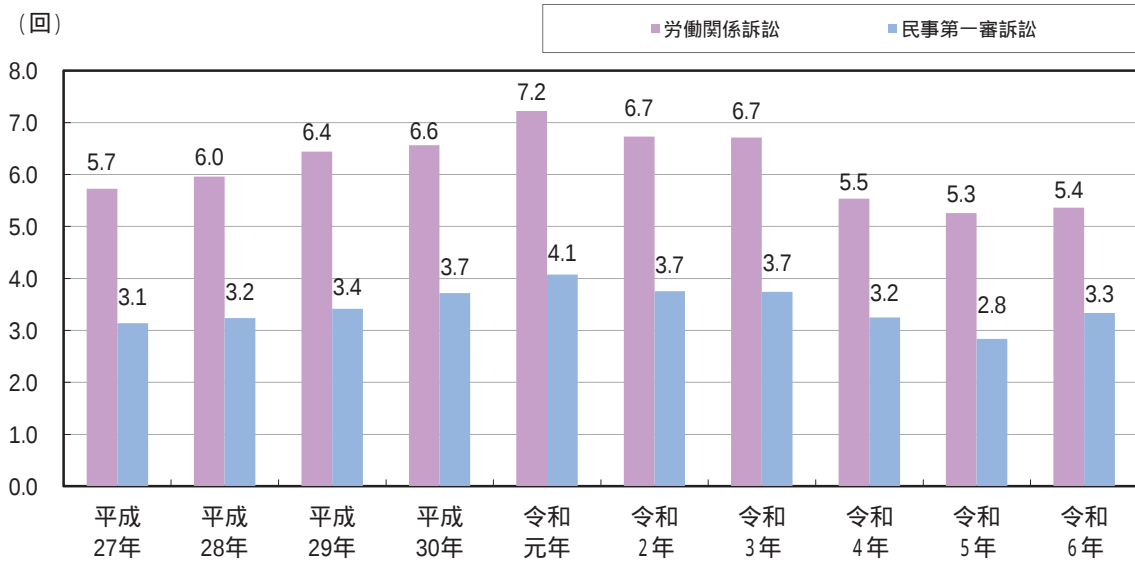
【図33】 争点整理実施率(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



欠席判決で終局した事件を除く。

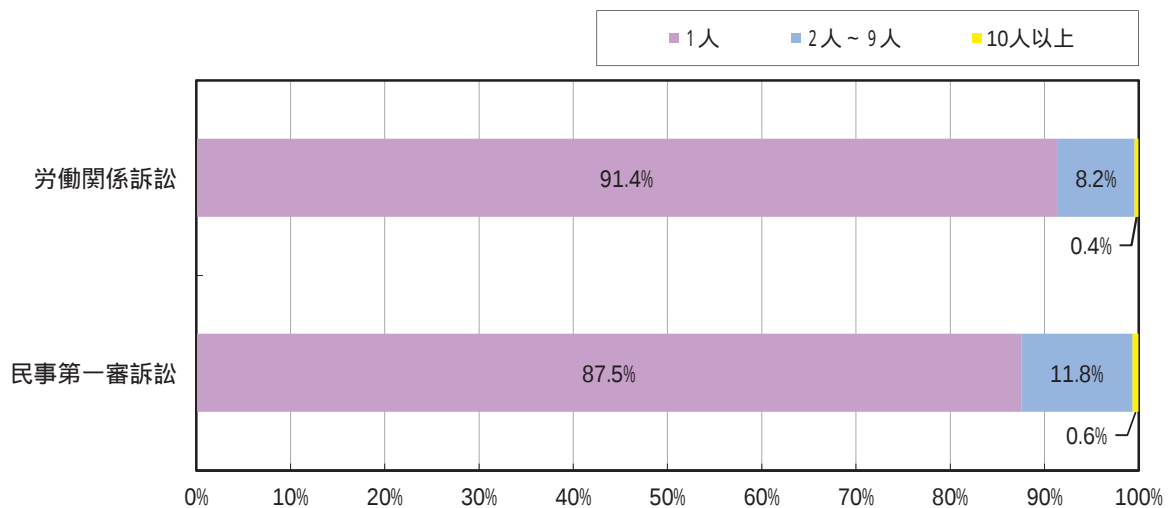
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図34】 平均争点整理期日回数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



欠席判決で終局した事件を除く。

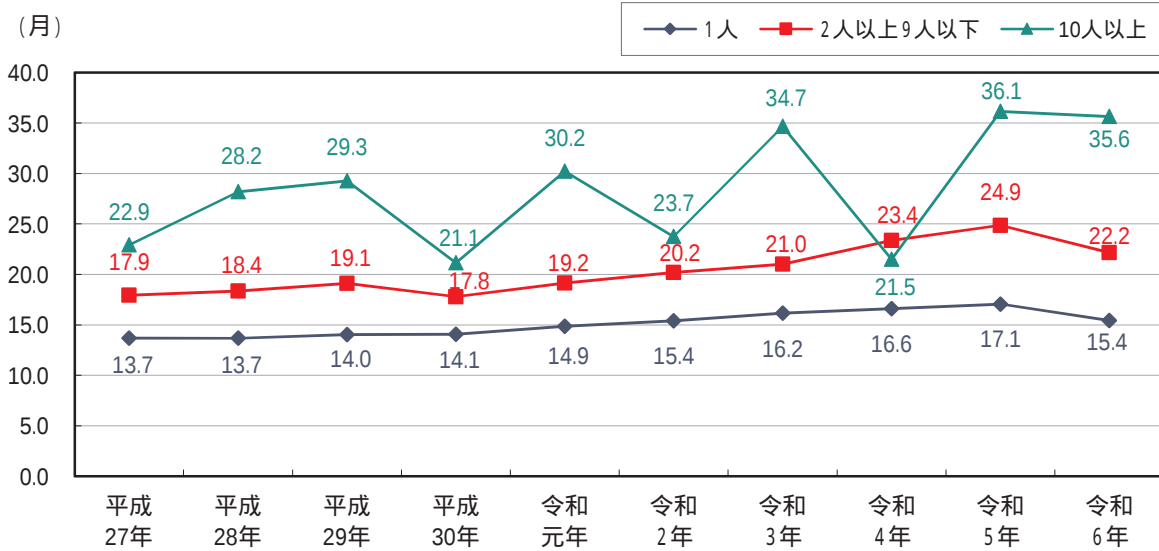
【図35】 原告の人数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)



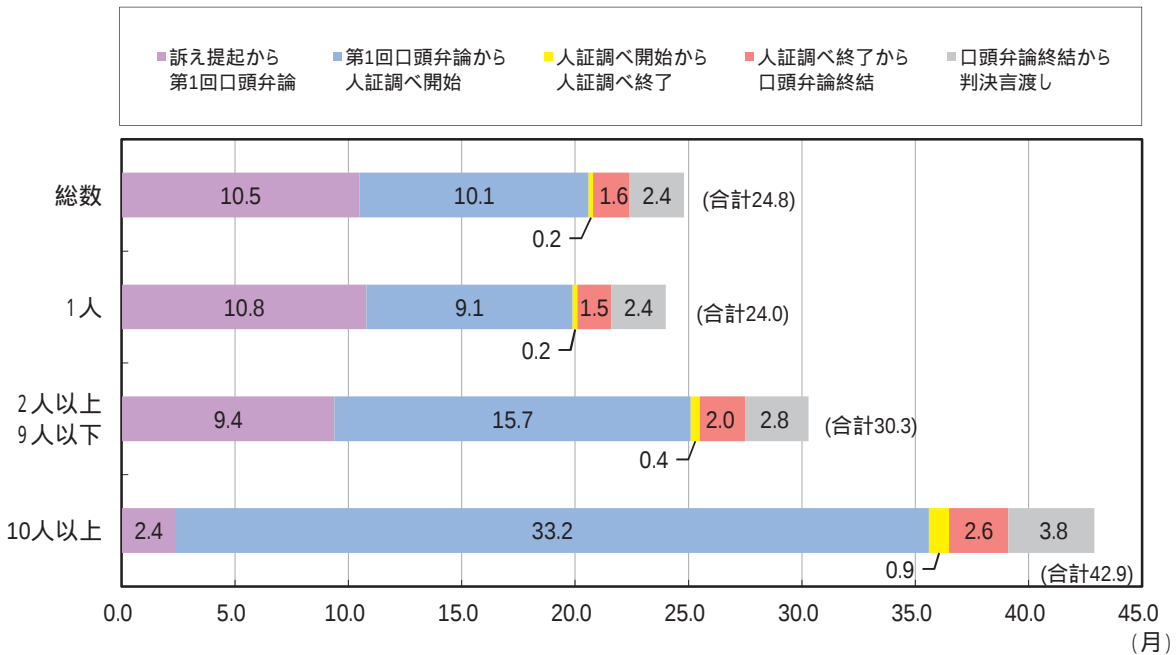
欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図36】 原告人数別の平均審理期間(労働関係訴訟)



【図37】 人証調べを実施して判決で終局した事件における原告の人数別の各手続段階の平均期間の状況 (労働関係訴訟)



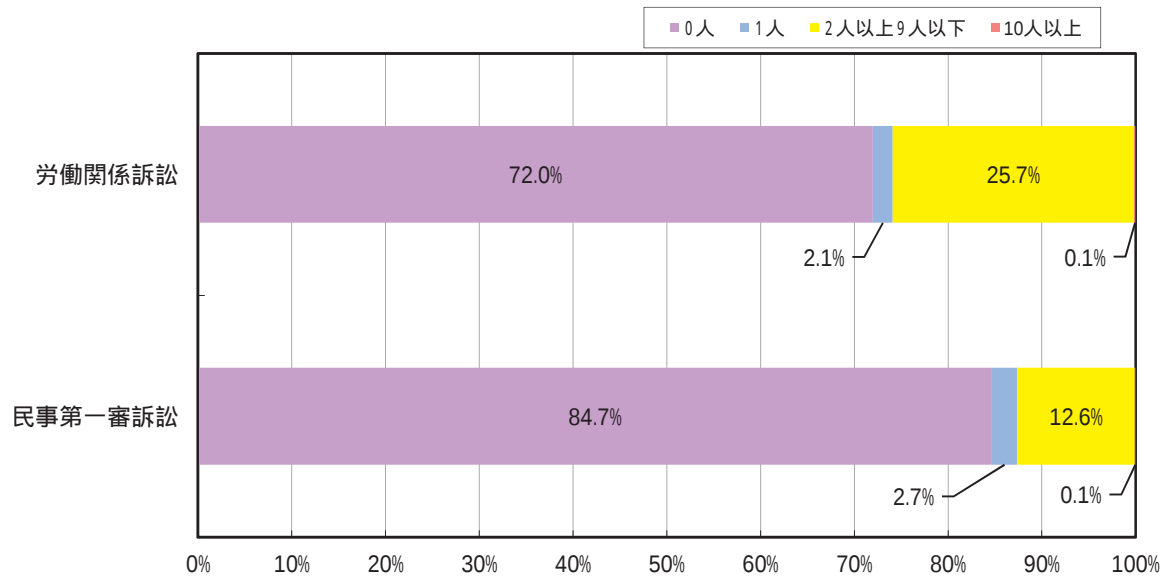
【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表38】 人証調べ実施率と平均人証数(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)

		労働関係訴訟	民事第一審訴訟
人証調べ	人証調べ実施率	28.0%	15.3%
	平均人証数	0.8	0.4
	平均人証数 (人証調べ実施事件)	3.0	2.6

欠席判決で終局した事件を除く。

【図39】 人証数別の事件割合(労働関係訴訟及び民事第一審訴訟)

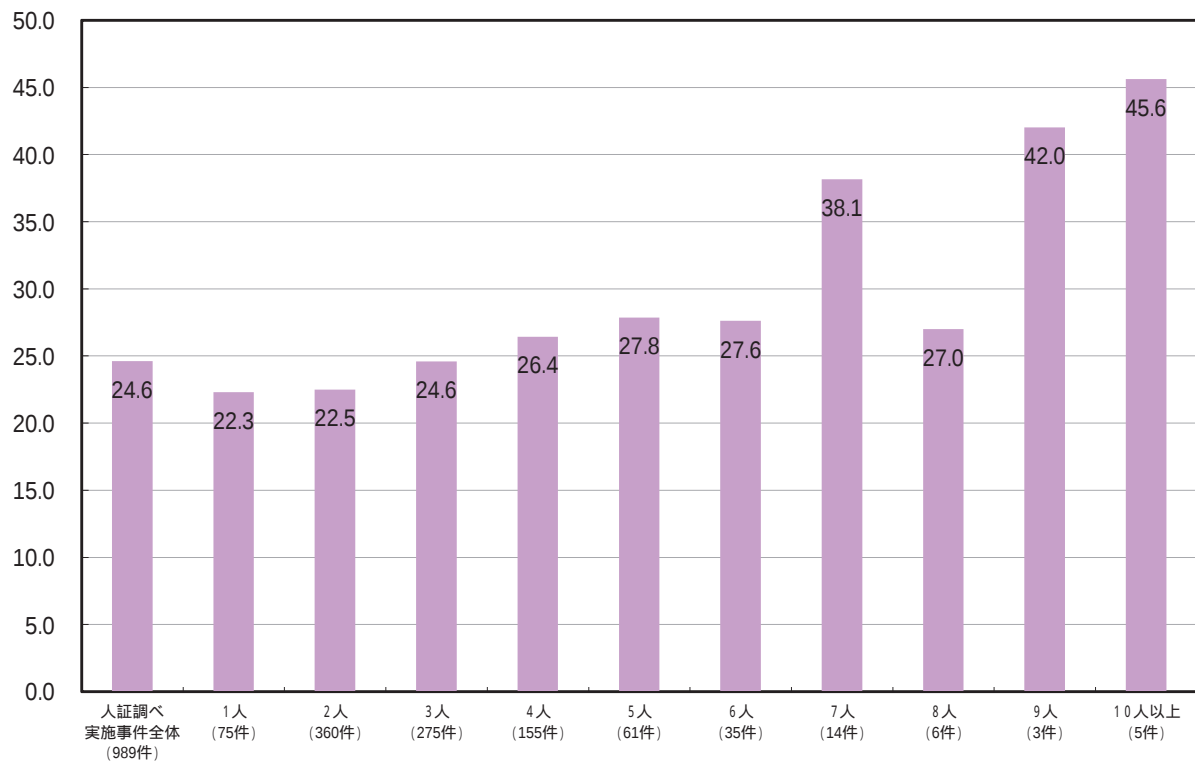


欠席判決で終局した事件を除く。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【図40】 人証調べ実施事件における人証数別の平均審理期間(労働関係訴訟)

(月)



【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表41】 遺産分割事件の当事者数別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
事件数	15,379	2 0.0%	4,618 30.0%	4,247 27.6%	2,286 14.9%	1,217 7.9%	701 4.6%	490 3.2%	1,818 11.8%
平均審理期間(月)	12.1	19.5	11.4	12.3	12.6	12.3	12.9	12.7	12.4
平均期日回数	5.1	1.5	5.2	5.4	5.4	5.1	5.0	4.7	3.7
調停	4.7	1.0	4.7	5.0	4.9	4.7	4.7	4.4	3.5
審判	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2
平均期日間隔(月)	2.4	13.0	2.2	2.3	2.3	2.4	2.6	2.7	3.4

当事者数とは、終局時の当事者数である。
 端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表42】 遺産分割事件の遺産額別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	1000万円以下	1000万円超 5000万円以下	5000万円超 1億円以下	1億円超 5億円以下	5億円超	算定不能 ・不詳
事件数	7,974	2,835 35.6%	3,373 42.3%	949 11.9%	546 6.8%	51 0.6%	220 2.8%
平均審理期間(月)	14.4	10.8	14.2	19.6	24.1	32.1	13.1
平均期日回数	6.7	5.0	6.7	9.1	11.6	15.1	6.2
調停	6.1	4.6	6.1	8.1	10.0	12.1	5.8
審判	0.7	0.4	0.6	1.0	1.6	3.0	0.4
平均期日間隔(月)	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1

調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表43】 遺産分割事件の特別受益の考慮の有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	特別受益の考慮		
		なし	あり	不詳
事件数	7,974	6,658 83.5%	641 8.0%	675 8.5%
平均審理期間(月)	14.4	13.7	21.5	14.7
平均期日回数	6.7	6.4	9.8	6.9
調停	6.1	5.9	7.8	6.5
審判	0.7	0.5	2.1	0.5
平均期日間隔(月)	2.1	2.1	2.2	2.1

調停成立又は審判認容により終局した事件の数値である。

平均期日間隔は、平均審理期間を平均期日回数で除した数値である。

端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【表44】 遺産分割事件の寄与分の定めの有無別の平均審理期間、平均期日回数及び平均期日間隔

	総数	寄与分の定め	
		0件	1件以上
事件数	7,943	7,789 98.1%	154 1.9%
平均審理期間(月)	14.4	14.2	25.6
平均期日回数	6.7	6.6	11.7
調停	6.1	6.0	8.5
審判	0.7	0.6	3.2
平均期日間隔(月)	2.1	2.1	2.2

調停成立(「分割しない」を除く。)又は審判認容により終局した事件の数値である。

平均期日間隔は、平均審理期間を平均期日回数で除した数値である。

端数処理の関係で、平均調停期日回数と平均審判期日回数の合計は、全体の平均期日回数とは必ずしも一致しない。

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表45】 合議事件の割合(民事第一審訴訟)

事件の種類	合議事件	単独事件	合計	合議事件 割合
民事第一審訴訟	7,010	132,360	139,370	5.0%

【表46】 審理期間別の合議事件の割合(民事第一審訴訟)

審理期間	合議事件		単独事件		合計		合議事件 割合
総数	7,010		132,360		139,370		5.0%
6月以内	550	7.8%	80,373	60.7%	80,923	58.1%	0.7%
6月超1年以内	888	12.7%	23,982	18.1%	24,870	17.8%	3.6%
1年超2年以内	2,427	34.6%	20,533	15.5%	22,960	16.5%	10.6%
2年超3年以内	1,567	22.4%	5,522	4.2%	7,089	5.1%	22.1%
3年超5年以内	1,225	17.5%	1,823	1.4%	3,048	2.2%	40.2%
5年を超える	353	5.0%	127	0.10%	480	0.3%	73.5%

【資料5】 第3回及び第4回報告書において指摘した長期化要因の継続的検証

【表47】 各地裁管内別の弁護士一人当たりの新受件数(民事第一審訴訟事件)

庁名	新受件数	管内弁護士数	一人当たりの事件数
東京地管内	41,493	22,708	1.8
新潟地管内	854	292	2.9
大阪地管内	15,606	5,007	3.1
金沢地管内	620	186	3.3
広島地管内	2,111	631	3.3
福井地管内	413	120	3.4
長野地管内	934	270	3.5
高松地管内	718	196	3.7
京都地管内	3,248	879	3.7
秋田地管内	292	78	3.7
旭川地管内	300	78	3.8
札幌地管内	3,363	863	3.9
富山地管内	517	132	3.9
鳥取地管内	290	74	3.9
高知地管内	363	92	3.9
盛岡地管内	439	111	4.0
山形地管内	416	104	4.0
函館地管内	216	54	4.0
名古屋地管内	8,818	2,140	4.1
岡山地管内	1,732	402	4.3
仙台地管内	2,150	496	4.3
大分地管内	712	163	4.4
和歌山地管内	651	149	4.4
山口地管内	816	186	4.4
奈良地管内	885	200	4.4
神戸地管内	4,640	1,044	4.4
長崎地管内	707	157	4.5
甲府地管内	574	127	4.5
松江地管内	361	79	4.6
徳島地管内	428	92	4.7
福岡地管内	6,924	1,481	4.7
佐賀地管内	517	110	4.7
前橋地管内	1,541	324	4.8
青森地管内	529	111	4.8
松山地管内	781	160	4.9
熊本地管内	1,404	286	4.9
静岡地管内	2,702	543	5.0
釧路地管内	431	84	5.1
鹿児島地管内	1,161	225	5.2
横浜地管内	9,220	1,784	5.2
岐阜地管内	1,174	218	5.4
宮崎地管内	808	144	5.6
那覇地管内	1,615	285	5.7
水戸地管内	1,803	308	5.9
大津地管内	1,005	171	5.9
福島地管内	1,131	192	5.9
千葉地管内	5,168	876	5.9
宇都宮地管内	1,455	234	6.2
さいたま地管内	6,202	980	6.3
津地管内	1,288	200	6.4
合計	141,526	45,826	3.1

弁護士数が300人以上の地域

弁護士数が100人未満の地域

弁護士数は、令和6年4月1日現在の数値である。